

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	17,092,948	流 動 負 債	16,341,386
現金及び預金	370,361	買掛金	14,912,399
受取手形	44,820	リース債務	28,545
売掛金	9,710,073	未払金	1,148,151
商品	1,156,035	未払法人税等	29,288
繰延税金資産	59,946	未払消費税等	16,477
未収入金	396,147	未払費用	75,975
短期貸付金	882	賞与引当金	112,883
預け金	5,314,443	資産除去債務	9,173
その他	45,265	その他	8,492
貸倒引当金	△5,026	固 定 負 債	1,102,721
固 定 資 産	2,766,592	退職給付引当金	970,375
有形固定資産	587,608	リース債務	65,082
建物	136,281	資産除去債務	6,159
構築物	3,256	その他	61,105
機械装置	52,406		
車両運搬具	2,272		
器具備品	6,924	負 債 合 計	17,444,108
土地	299,599		
リース資産	86,867	純 資 産 の 部	
無形固定資産	814	株 主 資 本	1,992,528
ソフトウェア	814	資本金	1,200,000
投資その他の資産	2,178,169	資本剰余金	698,412
投資有価証券	1,990,701	資本準備金	698,412
長期貸付金	1,574	利 益 剰 余 金	94,116
敷金	86,905	その他利益剰余金	94,116
繰延税金資産	52,205	繰越利益剰余金	94,116
その他	53,052	評 価 ・ 換 算 差 額 等	422,903
貸倒引当金	△6,269	その他有価証券評価差額金	422,903
資 産 合 計	19,859,540	純 資 産 合 計	2,415,432
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,859,540

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 9 月 30 日 〕

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		98,510,586
売 上 原 価		90,755,004
売 上 総 利 益		7,755,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,797,790
営 業 損 失		42,208
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21,537	
受 取 配 当 金	29,990	
そ の 他	4,935	56,463
営 業 外 費 用		
そ の 他	482	482
経 常 利 益		13,772
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,489	6,489
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
減 損 損 失	76,503	76,509
税 引 前 当 期 純 損 失		56,247
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		39,000
法 人 税 等 調 整 額		1,621
当 期 純 損 失		96,869

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 9 月 30 日 〕

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
	千円	千円	千円	千円
平成 27 年 10 月 1 日 残高	1,200,000	698,412	199,572	2,097,984
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△8,586	△8,586
当期純利益			△96,869	△96,869
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△105,456	△105,456
平成 28 年 9 月 30 日 残高	1,200,000	698,412	94,116	1,992,528

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円
平成 27 年 10 月 1 日 残高	539,848	2,637,833
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△8,586
当期純利益		△96,869
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△116,944	△116,944
事業年度中の変動額合計	△116,944	△222,400
平成 28 年 9 月 30 日 残高	422,903	2,415,432

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 商 品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		329,459 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		5,379,497 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		780,717 千円
4. 担保に供している資産	売掛金	30,000 千円
	土地	21,114 千円
	建物	19,466 千円
	投資有価証券	441,458 千円
	差入保証金	40,364 千円
上記に対応する債務	仕入債務	2,947,964 千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	売上高	243,155 千円
	仕入高	3,557,933 千円
	販売費及び一般管理費	416,673 千円
	営業取引以外の取引高	21,034 千円

[減損損失に関する注記]

当事業年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地・建物 建物附属設備	兵庫県神崎郡
	構築物 器具備品	奈良県天理市

当社は、事業用資産については全社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

2. 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産（書庫）として活用しておりました上表 2 物件において、書庫を和歌山県打田町にある自社倉庫に集約したことにより、遊休資産に用途を変更いたしました。これに伴い、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失 76,503 千円を計上しております。

なお、上記資産のうち、土地・建物の回収可能価額は不動産鑑定評価額を使用しており、その他の資産の回収可能価額はゼロとしております。

3. 減損損失の金額

土 地	47,723 千円
建 物 他	28,780 千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	期 中 増 加 (減 少) 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	2,146,668	—	2,146,668

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 27 年 11 月 28 日 定時株主総会	普通株式	8,586	4.00	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 11 月 30 日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	34,767千円
未払事業税	4,494千円
未確定費用	20,683千円
繰延税金資産合計	<u>59,946千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	3,456千円
退職給付引当金	297,076千円
資産除去債務	4,710千円
減損損失	105,787千円
有価証券評価損	25,326千円
その他	1,076千円

繰延税金資産小計	<u>437,434千円</u>
評価性引当額	<u>△137,532千円</u>
繰延税金資産小計	299,902千円
繰延税金負債との相殺額	<u>△247,696千円</u>
繰延税金資産合計	<u>52,205千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	245,936千円
その他	1,759千円

繰延税金負債小計	<u>247,696千円</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>△247,696千円</u>
繰延税金負債合計	<u>－千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	△14.6%
受取配当等の益金不算入額	4.0%
住民税均等割	△24.3%
評価性引当額等の増減	△39.9%
税率変更による取崩し	△30.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△72.2%</u>

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 32.3%から平成 28 年 10 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 10 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8%に、平成 30 年 10 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の繰延税金資産が 2,919 千円、固定資産の繰延税金資産が 1,768 千円いずれも減少し、法人税等調整額が 15,056 千円増加しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記(1)の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸借契約にかかるものであり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	370,361	370,361	—
(2) 受取手形	44,820	44,820	—
(3) 売掛金	9,710,073	9,710,073	—
(4) 未収入金	396,147	396,147	—
(5) 預け金	5,314,443	5,314,443	—
(6) 投資有価証券	1,851,326	1,851,326	—
資 産 計	17,687,173	17,687,173	—
(7) 買掛金	14,912,399	14,912,399	—
(8) リース債務 （1年内返済予定を含む）	93,627	91,578	△2,049
(9) 未払金	1,148,151	1,148,151	—
負 債 計	16,154,179	16,152,130	△2,049

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金
これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(7) 買掛金、(9) 未払金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の事項については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	139,375
敷 金	86,905

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社は和歌山県新宮市その他の地域において遊休の土地及び建物等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
21,532	79,489	101,021	99,296

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額には、新たに遊休資産とした兵庫県神崎郡及び奈良県天理市の土地及び建物等 79,499 千円を含んでおります。
3. 当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額並びに不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加藤産業(株)	61.25%	商品の販売及び仕入、建物及び土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入	4,195,366	預け金	5,312,027
				預け金の利息	21,034	—	—
その他の関係会社	日本水産(株)	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,287,357	買掛金	681,707

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

2. 取引内容が資金の預入に係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	1,125円20銭
2. 1株当たり当期純損失	45円13銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。